



平成 21 年 5 月 21 日

各 位

会社名	名糖産業株式会社
代表者名	代表取締役社長 水谷 彰宏
(コード番号)	2207 東証・名証第一部)
問合せ先	経理部長 山崎 潔
(TEL)	052-521-7113)

(訂正)「平成 21 年 3 月期 決算短信」の一部訂正について

平成 21 年 5 月 15 日付にて開示いたしました「平成 21 年 3 月期 決算短信」の内容の一部に、訂正すべき箇所がございましたので、以下の通り訂正いたします。

記

【訂正内容】下線部分が訂正箇所であります。

1. 「平成 21 年 3 月期 決算短信」<15 ページ>
「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」
2. 「平成 21 年 3 月期 決算短信」<24 ページ>
「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」
3. 「平成 21 年 3 月期 決算短信」<34 ページ>
「5. 個別財務諸表 (5) 重要な会計方針」

1. (訂正前)

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>c たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p>c たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成 18 年 7 月 5 日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ <u>52 百万円</u>減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>

1. (訂正後)

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
<p>c たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>	<p>c たな卸資産 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成 18 年 7 月 5 日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ <u>34 百万円</u>減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p style="text-align: center;">(略)</p>

2. (訂正前)

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(注)

(略)

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより当連結会計年度の営業費用は、食品事業が32百万円、化成品事業が20百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(略)

2. (訂正後)

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

(注)

(略)

5 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

これにより当連結会計年度の営業費用は、食品事業が14百万円、化成品事業が20百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(略)

3. (訂正前)

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(略)	(略)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による低価法	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成 18 年 7 月 5 日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ <u>52 百万円</u> 減少しております。
(略)	(略)

3. (訂正後)

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(略)	(略)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による低価法	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。） (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成 18 年 7 月 5 日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ <u>34 百万円</u> 減少しております。
(略)	(略)

以上

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東 名

上場会社名 名糖産業株式会社

コード番号 2207 URL <http://www.meito-sangyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 彰宏

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山崎 潔

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 052-521-7111

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月29日

平成21年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	23,683	1.2	705	△27.5	1,160	△29.1	809	△13.4
20年3月期	23,404	1.8	971	△22.9	1,635	△15.9	935	△64.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	45.81	—	2.4	2.5	3.0
20年3月期	51.41	51.32	2.4	3.0	4.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 △48百万円 20年3月期 41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	42,336	30,355	71.7	1,805.31
20年3月期	49,733	36,822	74.0	2,021.60

(参考) 自己資本 21年3月期 30,355百万円 20年3月期 36,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,524	△1,015	△1,599	2,127
20年3月期	1,381	△97	△581	3,218

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	18.00	18.00	327	35.0	0.8
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00	336	43.7	1.0
22年3月期 (予想)	—	—	—	18.00	18.00	—	—	—

(注) 20年3月期期末配当金の内訳 特別配当 2円00銭
21年3月期期末配当金の内訳 記念配当 2円00銭

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,400	△0.9	300	223.6	700	28.5	450	17.8	26.76
通期	24,000	1.3	1,200	70.2	1,700	46.5	1,100	35.8	65.42

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 21,265,000株 20年3月期 23,265,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 4,450,606株 20年3月期 5,050,655株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,332	0.6	599	△28.9	1,130	△24.6	841	△5.5
20年3月期	18,227	3.6	843	△22.4	1,498	△14.9	890	△64.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	47.60	—
20年3月期	48.93	48.85

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	40,353	29,480	73.1	1,753.31
20年3月期	47,784	35,901	75.1	1,971.08

(参考) 自己資本 21年3月期 29,480百万円 20年3月期 35,901百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記業績予想に関する事項につきましては、4ページをご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した米国の金融危機が地球規模で広がるなか、世界同時不況の影響を受けて、急激な景気後退に直面しました。深刻化した世界の金融危機は、信用収縮、円高の進行、株価の下落などを伴い、雇用情勢の悪化、個人消費の萎縮などを引き起こして、企業の業績に大きな打撃を与えました。

当社グループの中核事業の一つである菓子・食品の市場におきましても、景気の底入れが見えないなか、消費者心理が冷え込み、収益確保に向けた企業間競争が激化して、厳しい経営環境が続きました。

こうした情勢のもと、当社グループは、高騰した原材料価格への対応や、商品の安全性確保と品質の向上に引き続き注力するとともに、お客様に満足いただける商品の開発や積極的な販売促進活動を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ1.2%増の23,683百万円となりました。営業利益につきましては、生産性の向上や事業活動の効率化に努め、さらに食品事業におきまして商品の内容量の見直しを伴う規格変更などを行ってまいりましたが、化成品事業の売上減少や急激な円高による収益への影響などにより、前連結会計年度に比べ27.5%減の705百万円となりました。経常利益は前連結会計年度に比べ29.1%減の1,160百万円となり、当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ13.4%減の809百万円となりました。

事業分野別の動向は、次のとおりであります。

食品事業

当連結会計年度におきましては、主力の菓子部門は重点商品を中心に積極的な営業活動を展開し拡売に努めました結果、チョコレート類の売上が大幅に伸長し、増収となりました。チョコレート類では、「アルファベットチョコレート」「アーモンドチョコレート」「ベストアソートチョコレート」などの主力ブランドや新商品の「和風もちチョコミックス」など、ファミリータイプの商品が売上を大きく伸ばしましたが、「ぷくぷくたい」をはじめ各種のエアインチョコレートの売上は若干減少しました。キャンディ類は、受託商品の売上は減少しましたが、小袋商品など自社商品が売上を伸ばして増収となりました。

粉末飲料部門は、既存基幹商品を中心として拡売に取り組みました結果、主力の「レモンティー」の売上は減少しましたが、「ロイヤルミルクティー」や「ミルクココア」などが売上を順調に伸ばし、増収となりました。

また、主として九州地区で製造・販売している冷菓部門は、自社商品の売上は伸びましたが受託商品が落ち込み、ほぼ横這いとなりました。

そのほか、連結子会社の株式会社エースペーカーは、積極的な営業活動を展開した結果、主力のパウダー類などが順調に売上を伸ばし、増収となりました。

これらの結果、食品事業の売上高は、前連結会計年度に比べ4.4%増の21,004百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ29.6%増の787百万円となりました。

化成品事業

酵素部門につきましては、海外を主な市場としているチーズ用凝乳酵素「レンネット」および脂肪分解酵素「リパーゼ」の売上が、取引先の在庫調整や急激な円高の影響もあって大幅に減少しました。

「レンネット」の第2世代品「MR S」は、海外市場への積極的な販売促進活動により販売数量は伸びましたが、為替相場の影響を受けて減収となりました。

薬品部門につきましては、MR I（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾピスト』の原薬である「デキストラン・マグネタイト」や、医薬品、X線フィルムなどの原料の「デキストラン」の売上が減少したことにより、減収となりました。このような状況下でありましたが、飼料添加物「ヘルシーフレンド」は増収となりました。

これらの結果、化成品事業の売上高は、前連結会計年度に比べ20.9%減の2,247百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ55.8%減の346百万円となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、売上高は安定的に推移して前連結会計年度に比べ2.7%減の431百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ3.2%増の222百万円となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、急激に悪化した世界経済の影響や円高の進行などの懸念材料も少なくなく、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。こうした情勢のもと、食品および化成品事業におきましては、消費マインドの一段の悪化が懸念されるなか、企業間の競争はますます激しさを増し、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下で、当社グループといたしましては、企業価値と利益の向上を図るべく、お客様の視点に立った商品開発、ブランド力強化を軸とした商品戦略ならびに積極的な営業活動に取り組むとともに、引き続きコストの削減および品質管理の向上に邁進する所存であります。

以上により次連結会計年度（平成22年3月期）の見通しにつきましては、売上高は24,000百万円（前連結会計年度比1.3%増）、営業利益は1,200百万円（同70.2%増）、経常利益は1,700百万円（同46.5%増）、当期純利益は1,100百万円（同35.8%増）を見込んでおります。

事業分野別の売上高の見通しは、食品事業は21,100百万円（前連結会計年度比0.5%増）、化成品事業は2,500百万円（同11.2%増）、不動産事業は400百万円（同7.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、42,336百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,396百万円減少いたしました。これは主に、保有する株式の株価が下落したことなどにより投資有価証券が減少したことによるものであります。

当連結会計年度における負債は、11,981百万円となり、前連結会計年度末に比べ930百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は、30,355百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,466百万円減少いたしました。これは、その他有価証券評価差額金と利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して1,091百万円減少し、2,127百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は、1,524百万円となりました。資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,564百万円および減価償却費779百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額424百万円であります。

投資活動の結果使用した資金は、1,015百万円となりました。資金の主な増加要因は、有価証券及び投資有価証券の取得・売却及び償還の結果が544百万円の資金の増加となったことであり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出1,538百万円であります。

財務活動の結果使用した資金は、1,599百万円となりました。資金の主な増加要因は、短期借入金の純増加額1,500百万円であり、主な減少要因は、自己株式の取得による支出2,785百万円および配当金の支払額327百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	65.8	70.0	74.0	71.7
時価ベースの自己資本比率(%)	69.3	71.3	77.3	58.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	197.3	297.4	79.6	170.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	100.8	24.1	116.7	115.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の経営基盤強化に向けた内部留保を図りつつ、株主の皆様に対しては安定的な配当を維持継続することを基本方針とし、さらに業績や会社記念に応じて増配を実施する所存であります。このほか、有効な利益還元策として、自己株式の取得や消却などの財務諸施策を状況に応じて機動的に実施してまいります。内部留保金は長期間にわたる研究開発投資や製造設備投資に充当し、今後の事業拡大に活用してまいります。

この方針のもと、平成16年9月に自己株式の公開買付けを行い、7,800,000株を14,820百万円で買付けるとともに、そのうち3,000,000株を平成17年2月に、2,000,000株を平成20年5月に消却いたしました。さらに、平成20年11月には東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により、1,400,000株を2,772百万円で買付けました。

また、当期の期末配当金につきましては、株主の皆様への一層の利益還元のため、普通配当を1株につき18円とし、さらに平成21年2月に名古屋証券取引所に株式上場50周年を迎えましたことにより記念配当2円を加えて、合計1株につき20円とさせていただく予定であります。なお、当社は中間配当を実施しておりません。

次期の配当金につきましては、期末配当金として1株につき18円とさせていただく予定であります。

このほか、前連結会計年度より、毎年9月末(第2四半期連結会計期間末)の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施いたしております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月30日提出)における「事業の内容(事業系統図)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成20年3月期決算短信(平成20年5月15日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.meito-sangyo.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、深刻化した経済・金融環境が当面続き、今後ますます厳しさが増すものと予想されます。急激な景気後退と人口の減少により市場が縮小する一方で、食品の品質管理や安全性への取り組みも一層強く求められております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様に喜ばれ満足いただける安全で高品質な商品の提供とともに、「利益の確保」を最大の課題としつつ、各事業分野にわたり強靱な企業体質の確立と収益力の向上に努めることにより、企業価値のさらなる増大を目指します。具体的な取り組み課題は以下のとおりであります。

■食品事業につきましては、個人消費を取り巻く環境が厳しいなか、消費者ニーズを的確に掴むべく、ブランド力ならびにマーケティング力および商品開発力を強化していくとともに、商品の品質の継続的な向上を図ってまいります。これらにより、値崩れにさらされない高付加価値商品の開発を志向すると同時に、「アルファベットチョコレート」や粉末飲料の「レモンティー」、また連結子会社である株式会社エースベーカリーの「厚切りバウムクーヘン」などの既存中核ブランドのさらなる強化と合わせて、お客様の視点に立った商品づくりを積極的に推進してまいります。また、株式会社エースベーカリーをはじめグループ各社の連携を一段と強めてシナジー効果を最大限に発揮して、食品事業の充実と収益力の強化を目指してまいります。この度、株式会社エースベーカリーのバウムクーヘン・焼菓子の生産拠点として、既存工場を集約して生産の効率化を図るとともに生産能力を増強するため、ならびに当社食品工場の生産品目の多品種化が進んでいることから、包装工程の一部を集約して生産の効率化を図るため、愛知県小牧市に工場用地を平成21年5月に取得しました。今後、新工場の建設に着手し、平成22年度中に稼働する予定であります。さらに、原材料や商品の安全性はもとより、品質管理や製造の体制を一層強化するなどの対策を講じ、お客様に安心してお買い上げいただける高品質な商品をお届けできるよう努めてまいります。

■化成品事業につきましては、酵素部門ではチーズ用凝乳酵素「レンネット」の第2世代品「MR S」を軸として、海外各国に向けたさらなる拡売を目指してまいります。酵素部門の拡大のため、八王子工場内に「レンネット」の製造設備を増設中であり、平成22年4月に稼働する予定であります。これにより、生産能力は現行の約2倍となる見込みであります。また、脂肪分解酵素「リパーゼ」や食品リン脂質製造用酵素「ホスホリパーゼ」の多方面への用途開発と販売拡充にも注力してまいります。その他の部門では、MR I（磁気共鳴画像）診断用肝臓造影剤『リゾビスト』の原薬である「デキストラン・マグネタイト」の技術を活かした新たな造影剤の開発や、医薬品などの原料の「デキストラン」から合成したデキストラン誘導体による化粧品素材向けの商品開発なども着実に推進してまいります。さらに、飼料添加物「ヘルシーフレンド」の次世代品の用途拡充と販売促進にも引き続き取り組んでまいります。そのほか、環境への配慮と合わせ生産効率の向上を目指した設備の更新ならびにコストダウンの徹底なども積極的に推し進め、さらに市場競争力を高めてまいります。

今後とも時代の変化に対応し、お客様に信頼される企業として継続的に発展するよう、全社を挙げて努力する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,228	2,387
受取手形及び売掛金	4,886	4,663
有価証券	399	697
たな卸資産	1,816	—
商品及び製品	—	757
仕掛品	—	304
原材料及び貯蔵品	—	854
繰延税金資産	199	229
その他	41	158
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	10,538	10,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,545	7,667
減価償却累計額	△4,870	△4,850
建物及び構築物(純額)	2,675	2,817
機械装置及び運搬具	11,472	11,646
減価償却累計額	△8,759	△8,876
機械装置及び運搬具(純額)	2,712	2,769
工具、器具及び備品	809	798
減価償却累計額	△699	△702
工具、器具及び備品(純額)	110	95
土地	1,570	1,560
建設仮勘定	107	1,036
有形固定資産合計	7,175	8,278
無形固定資産		
	96	88
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 30,746	※1 23,023
長期貸付金	70	62
繰延税金資産	52	43
その他	1,139	884
貸倒引当金	△85	△61
投資その他の資産合計	31,922	23,952
固定資産合計	39,195	32,319
資産合計	49,733	42,336

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,290	2,079
短期借入金	1,100	2,600
未払金	197	606
未払費用	1,704	1,673
未払法人税等	95	352
返品調整引当金	16	16
その他	186	164
流動負債合計	5,591	7,493
固定負債		
繰延税金負債	5,076	2,173
退職給付引当金	2,144	2,221
役員退職慰労引当金	95	12
その他	4	81
固定負債合計	7,320	4,488
負債合計	12,911	11,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金	77	76
利益剰余金	35,939	32,647
自己株式	△9,534	△8,531
株主資本合計	27,795	25,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,026	4,849
評価・換算差額等合計	9,026	4,849
純資産合計	36,822	30,355
負債純資産合計	49,733	42,336

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	23,404	23,683
売上原価	14,991	15,335
売上総利益	8,413	8,347
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,549	3,705
運送費及び保管費	1,147	1,177
広告宣伝費	84	72
給料手当及び賞与	1,497	1,563
退職給付費用	125	92
役員退職慰労引当金繰入額	20	12
貸倒引当金繰入額	27	3
減価償却費	91	91
その他	897	923
販売費及び一般管理費合計	*1 7,441	*1 7,642
営業利益	971	705
営業外収益		
受取利息	69	58
受取配当金	485	483
有価証券売却益	143	107
持分法による投資利益	41	—
その他	62	44
営業外収益合計	803	694
営業外費用		
支払利息	11	13
固定資産除売却損	37	78
有価証券評価損	—	38
支払手数料	14	7
為替差損	68	35
持分法による投資損失	—	48
その他	7	17
営業外費用合計	139	238
経常利益	1,635	1,160
特別利益		
投資有価証券売却益	395	482
受取補償金	—	132
特別利益合計	395	614
特別損失		
投資有価証券評価損	302	100
投資有価証券売却損	—	99
減損損失	*2 —	*2 10
商品廃棄損	65	—
特別損失合計	368	210
税金等調整前当期純利益	1,663	1,564
法人税、住民税及び事業税	642	680
法人税等調整額	85	74
法人税等合計	727	755
当期純利益	935	809

(3)連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,313	1,313
資本剰余金		
前期末残高	76	77
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	77	76
利益剰余金		
前期末残高	35,331	35,939
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
当期純利益	935	809
自己株式の消却	—	△3,774
当期変動額合計	608	△3,292
当期末残高	35,939	32,647
自己株式		
前期末残高	△9,580	△9,534
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△2,785
自己株式の処分	55	13
自己株式の消却	—	3,775
当期変動額合計	45	1,003
当期末残高	△9,534	△8,531
株主資本合計		
前期末残高	27,141	27,795
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
当期純利益	935	809
自己株式の取得	△10	△2,785
自己株式の処分	56	13
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	654	△2,290
当期末残高	27,795	25,505

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,439	9,026
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,413	△4,176
当期変動額合計	△6,413	△4,176
当期末残高	9,026	4,849
純資産合計		
前期末残高	42,581	36,822
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
当期純利益	935	809
自己株式の取得	△10	△2,785
自己株式の処分	56	13
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,413	△4,176
当期変動額合計	△5,759	△6,466
当期末残高	36,822	30,355

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,663	1,564
減価償却費	776	779
減損損失	—	10
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	109	△6
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	△21
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△539	△491
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	302	138
有形固定資産除売却損益(△は益)	37	57
受取利息及び受取配当金	△555	△541
支払利息	11	13
持分法による投資損益(△は益)	△14	57
売上債権の増減額(△は増加)	487	223
たな卸資産の増減額(△は増加)	△175	△101
仕入債務の増減額(△は減少)	111	△210
その他	△142	△51
小計	2,093	1,421
利息及び配当金の受取額	562	541
利息の支払額	△11	△13
法人税等の支払額	△1,261	△424
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,381	1,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△594	△1,056
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,324	1,601
定期預金の預入による支出	△100	△250
定期預金の払戻による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△724	△1,538
その他	△3	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	△97	△1,015
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300	1,500
自己株式の取得による支出	△10	△2,785
自己株式の売却による収入	56	13
配当金の支払額	△327	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	△581	△1,599
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	702	△1,091
現金及び現金同等物の期首残高	2,516	3,218
現金及び現金同等物の期末残高	3,218	2,127

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 全子会社 3社 連結子会社名 (株)エースペーカリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 名糖アダムス(株)(関連会社) (2) 持分法を適用しない関連会社 名糖(株)、(株)名糖蓼科山荘 (3) 持分法を適用しない理由 持分法を適用していない2社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である(株)エースペーカリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成20年1月1日から連結決算日平成20年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 b デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 全子会社 3社 連結子会社名 (株)エースペーカリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 名糖アダムス(株)(関連会社) (2) 持分法を適用しない関連会社 名糖(株)、(株)名糖蓼科山荘 (3) 持分法を適用しない理由 同左 (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社である(株)エースペーカリー、名糖乳業(株)、プリンスゴルフ(株)の決算日は12月31日ですが、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、連結財務諸表規則に基づき、各社の事業年度の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a 有価証券 ・ 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 b デリバティブ 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>c たな卸資産 主として移動平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械及び装置 主として、定額法 ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ・その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。 (会計方針の変更) 当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。 <p>b 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>c たな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>a 有形固定資産</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機械及び装置 主として、定額法 ただし、連結子会社2社は定率法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ・平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ・その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、当社の建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。 <p>b 無形固定資産 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>b 返品調整引当金 当社は販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。</p> <p>c 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。</p> <p>d 役員退職慰労引当金 当社および子会社1社は役員退職慰労金の支出に備えるため、取締役会において決議された内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p> <p>b 返品調整引当金 同左</p> <p>c 退職給付引当金 同左</p> <p>d 役員退職慰労引当金 子会社1社は役員退職慰労金の支出に備えるため、取締役会において決議された内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる、損益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含めていた「為替差益」の金額は18百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ635百万円、302百万円、877百万円であります。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。 なお、前連結会計年度の営業外費用「その他」に含めていた「有価証券評価損」の金額は1百万円であります。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>1 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員 の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結 会計年度末における要支給額により計上してありまし たが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時 をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の 廃止に伴い、役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主 総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高は全額取崩 し、打ち切り支給額の未払分77百万円を固定負債の 「その他」に計上しております。</p> <p>2 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年 数および資産区分が見直されました。これにより、当 社の機械装置については、従来耐用年数を7～9年と してありましたが、当連結会計年度より8～10年に変 更しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益 および税金等調整前当期純利益はそれぞれ35百万円増 加しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 532百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 3,000百万円</p> <p>借入実行残高 1,100百万円</p> <p>差引額 1,900百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 479百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額および貸出コミットメントの総額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 2,600百万円</p> <p>差引額 4,400百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、615百万円であります。</p> <p>※2 _____</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、658百万円であります。</p> <p>※2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、貸貸用資産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地10百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士による鑑定評価額で算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	岐阜県	2	遊休資産	土地	北海道	8	計			10
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
遊休資産	土地	岐阜県	2														
遊休資産	土地	北海道	8														
計			10														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,265,000	—	—	23,265,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,075,583	4,268	29,196	5,050,655

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,268株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 28,600株

単元未満株式の処分による減少 596株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	327	18.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	327	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,265,000	—	2,000,000	21,265,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,050,655	1,407,093	2,007,142	4,450,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式立会外買付取引による増加 1,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,093株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

ストックオプションの行使による減少 5,000株

単元未満株式の処分による減少 2,142株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	327	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	336	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年3月31日)	(平成21年3月31日)
現金及び預金勘定 3,228百万円	現金及び預金勘定 2,387百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 10百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 260百万円
現金及び現金同等物 3,218百万円	現金及び現金同等物 2,127百万円

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,119	2,841	443	23,404	—	23,404
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	20,119	2,841	443	23,404	—	23,404
営業費用	19,512	2,056	227	21,795	636	22,432
営業利益	607	785	215	1,608	(636)	971
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	10,632	2,853	1,992	15,478	34,255	49,733
減価償却費	505	197	60	763	13	776
資本的支出	428	354	15	799	4	804

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	食品事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,004	2,247	431	23,683	—	23,683
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2	2	(2)	—
計	21,004	2,247	433	23,686	(2)	23,683
営業費用	20,217	1,900	211	22,328	649	22,978
営業利益	787	346	222	1,357	(652)	705
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	10,562	4,109	1,950	16,622	25,714	42,336
減価償却費	496	209	58	764	14	779
減損損失	—	—	—	—	10	10
資本的支出	420	1,443	30	1,894	39	1,933

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主な製品等
 食品事業…………菓子、飲料等
 化成品事業…………薬品、酵素等
 不動産事業…………不動産賃貸、ゴルフ場等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度636百万円、当連結会計年度649百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係わる費用等であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度34,255百万円、当連結会計年度25,714百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係わる資産等であります。
- 5 会計処理の方法の変更
 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)
 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
 これにより当連結会計年度の営業費用は、食品事業が32百万円、化成品事業が20百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する重要な在外支店および連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,021円60銭	1 株当たり純資産額	1,805円31銭
1 株当たり当期純利益	51円41銭	1 株当たり当期純利益	45円81銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	51円32銭	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	36,822	30,355
普通株式に係る純資産額 (百万円)	36,822	30,355
差額の主な内訳 (百万円) 該当事項はありません	—	—
普通株式の発行済株式数 (千株)	23,265	21,265
普通株式の自己株式数 (千株)	5,050	4,450
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	18,214	16,814

2 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	935	809
普通株式に係る当期純利益(百万円)	935	809
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,198	17,676
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	29	—
普通株式増加数(千株)	29	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権方式によるストック・オプション (新株予約権50個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を以下の通り実施いたしました。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式
2. 消却する株式の数 2,000,000株
3. 消却実施日 平成20年5月12日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,707	1,751
受取手形	339	298
売掛金	3,698	3,470
有価証券	399	697
製品	627	748
仕掛品	302	303
原材料	806	—
貯蔵品	3	—
原材料及び貯蔵品	—	780
繰延税金資産	193	214
その他	34	166
貸倒引当金	△32	△35
流動資産合計	9,080	8,397
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,842	5,800
減価償却累計額	△3,613	△3,599
建物(純額)	2,229	2,201
構築物	1,068	1,226
減価償却累計額	△820	△793
構築物(純額)	248	433
機械及び装置	10,548	10,698
減価償却累計額	△8,000	△8,083
機械及び装置(純額)	2,548	2,615
車両運搬具	69	71
減価償却累計額	△61	△56
車両運搬具(純額)	8	15
工具、器具及び備品	731	715
減価償却累計額	△633	△632
工具、器具及び備品(純額)	97	82
土地	1,480	1,470
建設仮勘定	107	1,036
有形固定資産合計	6,720	7,853
無形固定資産		
借地権	28	28
ソフトウェア	59	51
電話加入権	4	4
その他	0	0
無形固定資産合計	92	85

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	29,973	22,331
関係会社株式	857	857
従業員に対する長期貸付金	70	62
破産更生債権等	62	37
長期前払費用	28	6
保険積立金	219	216
長期預金	700	500
その他	57	57
貸倒引当金	△78	△53
投資その他の資産合計	31,891	24,016
固定資産合計	38,703	31,955
資産合計	47,784	40,353
負債の部		
流動負債		
支払手形	327	281
買掛金	1,267	1,070
短期借入金	1,100	2,600
未払金	183	588
未払費用	1,499	1,469
未払法人税等	94	307
預り金	11	12
返品調整引当金	16	16
設備関係支払手形	85	80
その他	60	47
流動負債合計	4,646	6,473
固定負債		
繰延税金負債	5,076	2,173
退職給付引当金	2,076	2,147
役員退職慰労引当金	83	—
その他	—	77
固定負債合計	7,236	4,398
負債合計	11,882	10,872

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,313	1,313
資本剰余金		
資本準備金	76	76
その他資本剰余金	1	—
資本剰余金合計	77	76
利益剰余金		
利益準備金	328	328
その他利益剰余金		
配当準備積立金	720	720
固定資産圧縮積立金	50	50
固定資産圧縮特別勘定積立金	941	941
別途積立金	31,200	27,400
繰越利益剰余金	1,784	2,323
利益剰余金合計	35,025	31,764
自己株式	△9,534	△8,531
株主資本合計	26,880	24,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,021	4,858
評価・換算差額等合計	9,021	4,858
純資産合計	35,901	29,480
負債純資産合計	47,784	40,353

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	18,227	18,332
売上原価	11,115	11,259
売上総利益	7,112	7,072
販売費及び一般管理費		
販売促進費	3,223	3,382
運送費及び保管費	849	873
広告宣伝費	70	58
給料手当及び賞与	1,174	1,250
退職給付費用	122	89
役員退職慰労引当金繰入額	14	3
貸倒引当金繰入額	27	3
福利厚生費	191	200
減価償却費	81	82
その他	513	529
販売費及び一般管理費合計	*1 6,268	*1 6,473
営業利益	843	599
営業外収益		
受取利息	9	11
有価証券利息	59	45
受取配当金	524	504
有価証券売却益	143	107
その他	56	41
営業外収益合計	793	710
営業外費用		
支払利息	11	13
固定資産除売却損	35	77
支払手数料	14	7
為替差損	68	35
有価証券評価損	—	38
その他	7	7
営業外費用合計	138	179
経常利益	1,498	1,130
特別利益		
投資有価証券売却益	395	482
受取補償金	—	132
特別利益合計	395	614
特別損失		
投資有価証券評価損	302	100
投資有価証券売却損	—	99
減損損失	*2 —	*2 10
特別損失合計	302	210
税引前当期純利益	1,592	1,535
法人税、住民税及び事業税	627	628
法人税等調整額	73	65
法人税等合計	701	693
当期純利益	890	841

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,313	1,313
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,313	1,313
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	76	76
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	76	76
その他資本剰余金		
前期末残高	0	1
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	1	—
資本剰余金合計		
前期末残高	76	77
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
自己株式の消却	—	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	77	76
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	328	328
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	328	328
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	720	720
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	720	720
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	51	50
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	50	50

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	941	941
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	941	941
別途積立金		
前期末残高	30,300	31,200
当期変動額		
別途積立金の取崩	900	△3,800
当期変動額合計	900	△3,800
当期末残高	31,200	27,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,120	1,784
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
固定資産圧縮積立金の取崩	1	—
別途積立金の取崩	△900	3,800
当期純利益	890	841
自己株式の消却	—	△3,774
当期変動額合計	△335	539
当期末残高	1,784	2,323
利益剰余金合計		
前期末残高	34,462	35,025
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	890	841
自己株式の消却	—	△3,774
当期変動額合計	562	△3,260
当期末残高	35,025	31,764
自己株式		
前期末残高	△9,580	△9,534
当期変動額		
自己株式の取得	△10	△2,785
自己株式の処分	55	13
自己株式の消却	—	3,775
当期変動額合計	45	1,003
当期末残高	△9,534	△8,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
株主資本合計		
前期末残高	26,271	26,880
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	890	841
自己株式の取得	△10	△2,785
自己株式の処分	56	13
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	609	△2,258
当期末残高	26,880	24,622
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,426	9,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,405	△4,162
当期変動額合計	△6,405	△4,162
当期末残高	9,021	4,858
評価・換算差額等合計		
前期末残高	15,426	9,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,405	△4,162
当期変動額合計	△6,405	△4,162
当期末残高	9,021	4,858
純資産合計		
前期末残高	41,698	35,901
当期変動額		
剰余金の配当	△327	△327
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	890	841
自己株式の取得	△10	△2,785
自己株式の処分	56	13
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△6,405	△4,162
当期変動額合計	△5,796	△6,421
当期末残高	35,901	29,480

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による低価法</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械及び装置 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しております。</p> <p>3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 機械及び装置 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。) 定額法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、建物のうち、昭和47年3月期以前の取得にかかる設備については、会社基準による耐用年数を採用しております。</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ75百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 販売した菓子および飲料の返品に備えるため、これに対応する返品見込額の売買利益相当額および返品された製品の価値減少相当額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生時の翌事業年度に全額費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役会において決議された内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>5 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>_____</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる、損益への影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当事業年度においては「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含めていた「為替差益」の金額は18百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「有価証券評価損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外費用「その他」に含めていた「有価証券評価損」の金額は1百万円であります。</p>

(追加情報)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1 役員退職慰労引当金 当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末における要支給額により計上しておりましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しました。制度の廃止に伴い、役員退職慰労金の打ち切り支給を同株主総会にて決議し、役員退職慰労引当金残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払分77百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>2 有形固定資産の耐用年数の変更 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号）に伴い、法定耐用年数および資産区分が見直されました。これにより、当社の機械装置については、従来耐用年数を7～9年としておりましたが、当事業年度より8～10年に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,000百万円 借入実行残高 1,100百万円 差引額 1,900百万円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 2,600百万円 差引額 4,400百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は615百万円であります。 ※2 _____	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は658百万円であります。 ※2 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産および遊休資産についてはそれぞれの個別物件ごとにグルーピングを行っております。 上記資産につきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地10百万円）として特別損失に計上しております。 なお、上記資産の回収可能価額は正味売却価額であり、不動産鑑定士による鑑定評価額で算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	土地	岐阜県	2	遊休資産	土地	北海道	8	計			10
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)														
遊休資産	土地	岐阜県	2														
遊休資産	土地	北海道	8														
計			10														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,075,583	4,268	29,196	5,050,655

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,268株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による減少 28,600株

単元未満株式の処分による減少 596株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,050,655	1,407,093	2,007,142	4,450,606

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式立会外買付取引による増加 1,400,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,093株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の消却による減少 2,000,000株

ストックオプションの行使による減少 5,000株

単元未満株式の処分による減少 2,142株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、平成20年4月30日開催の取締役会決議に基づき、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を以下の通り実施いたしました。

1. 消却する株式の種類 普通株式
2. 消却する株式の数 2,000,000株
3. 消却実施日 平成20年5月12日

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成21年6月26日付予定）

1. 新任取締役候補

取締役中部統括名古屋支店長 市川 秀夫（現 執行役員中部統括名古屋支店長）

2. 昇任取締役候補

常務取締役営業本部長兼営業部長 酒井 功（現 取締役営業本部長兼営業部長）

3. 退任予定取締役

専務取締役化成品事業部長 岡部 弘（当社常勤顧問に就任予定）

(別紙)

名糖産業株式会社

平成21年3月期決算発表参考資料

(金額単位：百万円、百万円未満切捨)

1. 次期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の業績予想と実績推移

(連結)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期予想	
						第2四半期累計	通期
売上高	22,496	22,704	23,001	23,404	23,683	10,400	24,000
営業利益	1,437	1,387	1,260	971	705	300	1,200
経常利益	2,118	1,999	1,944	1,635	1,160	700	1,700
当期純利益	1,342	1,330	2,610	935	809	450	1,100

(個別)

	17/3期	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期
売上高	17,096	17,481	17,591	18,227	18,332
営業利益	1,139	1,208	1,086	843	599
経常利益	1,801	1,815	1,761	1,498	1,130
当期純利益	1,173	1,232	2,516	890	841

2. 事業別売上高予想

(連結)

	22/3期予想	増減率	21/3期
食品事業	21,100	0.5%	21,004
化成品事業	2,500	11.2%	2,247
不動産事業	400	△7.3%	431
合計	24,000	1.3%	23,683

3. 営業外損益の内訳（実績）

(連結)

	21/3期	20/3期
営業外収益	694	803
受取利息及び配当金	541	555
持分法による投資利益	—	41
その他の営業外収益	152	206
営業外費用	238	139
支払利息	13	11
持分法による投資損失	48	—
その他の営業外費用	177	128

4. 設備投資額

(連結)

22/3期予想	21/3期	20/3期
5,500	1,933	804